

Route Press^{ルートプレス} 21st.

長引くコロナ禍 迫る水害の夏

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、道の駅の新聞「ルートプレス」も発行延期を余儀なくされ、コロナ禍後も見据えた新たなコミュニケーション手段を模索した結果、道の駅利用者や関心のある方々への情報提供として、ニュースレターを発行することに致しました。

コロナ禍の中で「道の駅」は、どんな地域支援が可能か、どんな備えが必要なのか。都道府県の境を越えた移動の自粛で観光客も激減していますが、「住民の命を守る」と道の駅の役割が改めてクローズアップされています。

全国で始まった<with コロナ><after コロナ>を見据えた道の駅の取り組み等を、随時紹介していきます。

—「命を守れ！」 広がる役割—

買い物難民化した高齢者や、経済的に厳しい環境にある子供たちを支えようという動きが活発になっている。「第2波のコロナ来襲」を専門家が警告するなか、地球温暖化に伴って毎年のように水害の直撃を受けている日本列島は、梅雨入りとともに本格的な雨の季節を迎える。

いったん自然災害に見舞われれば、一時避難所として道の駅を頼ってくる地域住民をはじめ、道路利用者が道の駅に駆け込む。コロナ禍と災害被害が重なれば、道の駅が「3密」になる可能性もないとは言えない。

コロナ禍に自然災害の脅威が重なる事態に備え、今こそ地域を守る拠点「道の駅」の機能強化が求められている。

だからこそ、道の駅の果たすべき役割を改めて確認しておきたい。宅配網の整備や移動販売の導入、非常用電源や防災トイレの確保、消毒薬やマスクの備蓄……。そんななか、懸命に生鮮食品を高齢者宅に届け、「子ども食堂」を開き、地域のフードバンクとして運営者に食材を提供する道の駅もある。

国のさまざまな交付金の活用を！

地域性と多様性は今後、道の駅が取り組むべき価値観の柱になる。ルートプレスは、このニュースレターを通して、今後、各地の道の駅で進むであろう先進事例をリポートし、併せて地方創生やコロナ対応のために活用できる国のさまざまな交付金・支援策を紹介していく予定です。

主な交付金の活用事例等については、下記のURLをぜひ参照してください。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/pdf/jireisyu.pdf>

■「3密」防止の切り札「宅配事業」に高まる需要

東京都心に直結する国道4号バイパス沿いで、栃木県南部エリアの観光拠点の役割を担う同県下野市の道の駅「しもつけ」。

新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の全国への拡大で、客足が大きな影響を受けた一方で、約5年前から取り組んできた市民対象の宅配サービスが注目されている。

「扱っている商品なら市内に限りすべてお届け可能」が運営方針だ。午後2時までに申し込めば、3人の専属職員が2台の車で、その日のうちに届けるスピード配達が自慢のサービスである。

人口約6万人の同市も一人暮らしの高齢者が増え、運転免許の返納者も多いため「儲け度外視」で始めた高齢者支援事業だが、「3密」を避けたい子育て世代の利用も増え始めた。

毎週月、火、木、金、日曜の5日間実施。インターネットを使えない利用者にも配慮して、受け付けは電話だけに絞った。宅配料は2000円未満なら300円だが、2000円以上なら無料で、月に延べ500人は利用しているという。

話好きのお年寄り宅では、配達職員の玄関先で話し込むこともあり、日々の宅配は「高齢者の見守りサービス」にもなっている。

後藤勲駅長は、「道の駅は公共施設。地域のニーズ・思いを大切にしたい」と話している。

■暮らし支える 動く“公営コンビニ”・移動販売車

東に南アルプス、西に中央アルプスを望むことから「二つのアルプスが見える町」をキャッチフレーズとする南信州・飯島町の道の駅「田切の里」。田切地区は、町内でも最も高齢化が進むエリアである。

2016年7月のオープン以来、観光と地域製品の販売に力を入れる一方、「道の駅を地域の福祉拠点に」を運営のテーマとして掲げてきた。その柱となるのが、町役場から運営を任されているトラックを改造した移動販売車である。

道の駅で扱う食材・食品とJAのスーパーで仕入れる商品は約300種類。生活



必需品はほぼ何でもある品揃えで、1.5トンの移動販売車は、さながら地域をくまなく巡る「公営コンビニ」といえる。

運行は月曜から金曜の週5日間。曜日ごとに運行ルートと駐車場所・停車時間が決まっており、地域の高齢者はその時刻になると、買い物袋

を手にやって来る＝写真。

水曜日だけは宅配の日で、事前に注文を受けた商品を玄関まで届けるという。

地域の人たちの一人1万円以上の出資と、地元企業、JAの協力で「田切の里」の運営会社は地域のために設立された。運営会社社長の下島修駅長は「地域の暮らしを支え元気にするため頑張りたい」と話す。

■地産食材で「こども食堂」を運営

岐阜県関市の道の駅「むげ川」には、第4水曜日の夕方になると小学生が次々とやって来る。それが「むげ川子ども食堂」である。地元の子どもたちを対象に2018年10月に始まった。

午後5時から6時までの1時間は、宿題をしたり問題集に取り組んだり勉強タイム。地元の中学生在がボランティアで勉強を教えている。

午後 6 時から始まる食事には、道の駅のレストランで販売している「定食メニュー」をそのまま提供。カレーの日にはカレーだけでなく、サラダやデザートも付いて栄養満点だ。事前申し込み制で定員は 40 人。参加費は食費も込みで一人 100 円だ。食後は、午後 7 時まで本の読み聞かせやゲームで楽しく過ごす
=写真。



地元有志が出資して設立した運営会社「むげ川」の社長で、駅長を務める澤井基光さんは「地域にある道の駅だからこそ、地域の子どもたちを支えたい」と抱負を語る。

「3密」を避けるため、しばらくは中止せざるを得なかったが、7月には再開し、子どもたちのために長く続けていきたい、というのが澤井さんたちの願いである。

■地産地消精神で食材のフル活用めざす「フードバンク」

採れたての新鮮野菜が手に入る、というのが全国の道の駅のセールスポイントだ。それだけに、売れ残りは納品した生産者が回収し、自家消費する以外は廃棄されていく。まだまだ新鮮なのに、何とか生かせないだろうか。そんな思いから栃木県小山市の道の駅「思川」が 2016 年 12 月に始めたのが、売れ残りを利用した「フードバンク」の取り組みである。

仕組みは極めてシンプルだ。回収した売れ残りのうち生産者が自家消費しない分を、道の駅内に設置した「フードバンク」用のボックスに収めていく。

その野菜を市内で子ども食堂を運営するボランティア団体に取りに来てもらい、子供たちの食事の食材に活用してもらうのである。育てた作物が食品ロスにならず、子どもたちの食を支えるために生かされる――。

フードバンクの取り組みは「思川」の産直市場に野菜や果物を搬入している約 120 世帯の生産者にも大好評だ。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、子ども食堂を運営する団体の中には活

動を休止せざるを得ないところもあるが、経済的に厳しい家庭が増えた分だけ、子供たちを支援する「子ども食堂」の需要は大きい。

「作った作物が捨てられることなく、すべて地域のために役立つのはとてもうれしい」。多くの生産者の思いがこもった野菜や果物が、地域の子どもたちの食を支えている。

今こそ「道の駅」の防災設備充実を

新型コロナウイルスの脅威が収まらないなか、日本列島は梅雨入りとともに本格的な雨のシーズンを迎える。しかも、東日本大震災以降、大地震はいつどこで起きてもおかしくない状況が続いている。そんな事情も加わって、道の駅は自然災害時の「駆け込み寺」の役割を果たしてきた。防災対応の力をさらに充実させるとともに、災害時の感染症対策をどう強化するか。全国道の駅連絡会と全国道の駅プロジェクト推進委員会は先ごろ、全国道の駅の「ニューノーマル」を見据えた進化について、と題する緊急提言を国土交通大臣に手交した。提言の中ではまさに、全国の道の駅設置自治体との連携・協力が問われている。

まだまだ少ない非常用電源・貯水設備・防災倉庫

■地域を救った発電装置 2019年の千葉豪雨災害

2019年9月9日未明、台風15号の直撃を受けた千葉県は、広い範囲で停電に見舞われ、配電網は寸断されて復旧は遅れに遅れた。

エアコンは使えず、夜の灯りも失われたが、甚大な被害を被った房総エリアの一角に位置する睦沢町の道の駅「むつざわつどいの郷」では、被災後間もなく温浴施設「つどいの湯」の温水シャワーの無料開放を始めた。携帯電話の充電サービスも行われ、夜間も照明が絶えることなく灯る「つどいの郷」には、多くの地域住民が次々と救いを求めてやって来た。

これを可能にしたのは、同町と地元企業連合が設立した新電力企業「CHIBAMUTSUZAWAエナジー」のガス発電である。地元で産出する天然ガスで電気を作り、台風でもビクともしない地下埋設の送電線で、地域の防災拠点として国の「重点道の駅」にも選ばれている。

「つどいの郷」と町営住宅に電気を送り続ける。そんな強力な備えが、台風

来襲の直前に整備されていたのだ。



被災から2日目、温浴施設の温水シャワー無料開放に続々と訪れた利用者

送電線は台風だけでなく地震にも弱い。睦沢町のような大掛かりな発電システムの整備はすぐには難しいが、自家発電装置が道の駅に配備してあれば、停電時の明かりの確保だけでなく、携帯電話の充電にも対応できる。

広範囲で電気が途絶えるブラックアウトの恐ろしさがクローズアップされた2018年10月の北海道胆振東部地震では、道の駅の携帯電話充電サービスが情報途絶から多くの住民を救った。

災害対応の自家発電機は現在、重油や灯油など化石燃料を使うのが主流だが、今後は風力発電やソーラー発電などの自然再生エネルギーの活用も検討したい。最先端の発電システムを備えた道の駅は、環境に優しいエネルギーの意義を伝える役割も果たせる。

整備遅れる「道の駅」の防災対応

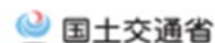
道の駅への防災設備導入は、必ずしも進んではいない。

国土交通省の調査によると、自家発電装置を備えた道の駅は2018年1月現在で32%。断水に備えて飲料水確保に欠かせない貯水設備がある道の駅は23%で、災害に備えた備蓄設備を持つ道の駅も17%にとどまる。

災害時にも事業を続けるための手順や備えを文書化したBCP（事業継続計画）を整備している道の駅は同年10月の時点で1%に過ぎない。

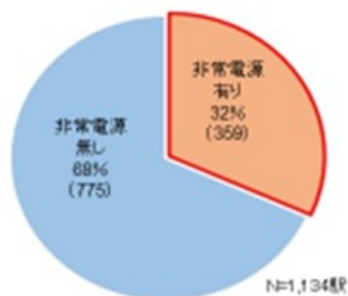
全国道の駅プロジェクト推進委員会の緊急提言を待つまでもなく、地域住民の安全を守るため、設置自治体は早急に整備を検討すべきではないだろうか。

「道の駅」に整備されている防災設備

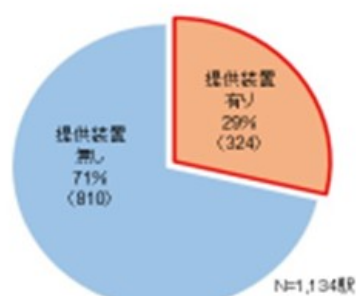


○ 非常電源や災害情報提供が可能な装置などが整備されるとともに、食料や水等を備蓄。

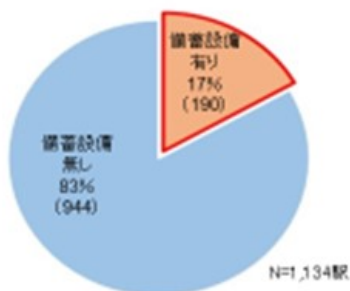
<非常電源>



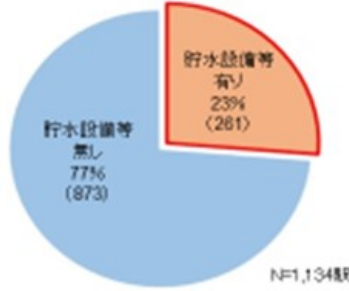
<災害情報等の提供が可能な装置>



<備蓄設備>



<水の確保手段>



※H30 国土交通省調べ

hanzawa@med.niigata-u.ac.jp

■段ボールベッド、簡易トイレ・・・命を救う備えの充実を

災害時の感染症対策をどう進めていくかもこれからの大きなテーマになる。「3密」状態を避けるため、求められるのは避難先の分散をどう図っていくかだ。

学校では体育館のほか教室も避難場所として活用されることになるだろうし、旅館やホテルを一時的な避難所に活用することも選択肢になる。

■迫られる防災設備、備品の整備

道の駅は今後、被災者の避難の受け皿となるとともに、多様化する避難所にさまざまな防災用品や食料を提供する役割がさらに期待される。

例えば、東日本大震災の被災地などでも活用された段ボールベッドは、床から離れた高さで休むことができる。段ボールは間仕切りにも利用できるため、プライバシーの維持や衛生面での効果も期待できる。コロナ時代の道の駅の備蓄倉庫には厳しい環境を乗り切るためのさまざまな資材や道具の確保も求められる。



段ボールはベッド(左)や間仕切り(右)にも使える:写真提供Jパックス社
が使用不能に陥るケースも多く見られた。

2016年の熊本地震では、余震で自宅の倒壊を恐れた人たちの車が車中泊で道の駅の駐車場を埋め、トイレ

こうした苦い記憶を教訓にして、排泄物をパックして廃棄する仕組みを備えるなど、衛生面に配慮した多くの製品が開発されている。消毒液やマスクの備蓄などとともに、災害対応型の簡易トイレも備蓄リストに加える必要がある。

避難所では、女性や子育て世代への配慮も欠かせない。紙おむつの自動販売機や、着替えや授乳時に利用できる完全個室方式のベビーケアルームなどを導入する道の駅も徐々に増えている。幼い子供を抱えた家庭にとって、道の駅がこれまで以上に頼りになる避難空間になるため、こうした設備の充実を全国的に図っていくべきだ、との声も上がっている。

■自治体との相互支援体制の構築、官民の連携強化を！

災害時には道の駅のスタッフが、自ら被災者になることも避けがたい。道の駅の運営者は、設置自治体と力を合わせ、非常用電源や水の確保、備蓄設備などを整備し、感染症対策も講じる努力が欠かせない。

コロナ禍が日々の暮らしに暗い影を落としている今こそ、地域の防災団体や自治体との相互支援体制の構築、官民連携の強化が求められる。

ルートプレス「ニュースレター」は、今後も道の駅の設置者や運営者の方々など皆様に、随時情報提供してまいります。ニュースレターに関するご意見や、関心があつて取り上げて欲しい取り組みの要望などはルートプレス編集部へ。

info@route-press21st.jp

Fax:03-3221-5922

発行：NPO 人と道研究会

協力：(一社)全国道の駅連絡会